

# タイ経済の現状と課題について

大臣官房総合政策課 国際経済調査係 岡本 泰

近年タイ経済が堅調である。GDP成長率は、2014年から4年連続で対前年比を上回っており、【図1】直近2018年には+4.1%と6年ぶりの高水準となった。そこで、本稿では、堅調な近年のタイ経済を概観するとともに、今後の課題について考察する。

まず、内需を下支えする要因として、「タイランド4.0」\*1があげられる。「タイランド4.0」とは、2016年中旬にプラユット政権が発表した「20年間長期国家戦略2017~2036年」の別称である。これまでの「タイランド3.0」は、重工業や工業製品の輸出に重きを置いていたが、「タイランド4.0」では、デジタル経済の発展と新世代産業（次世代ターゲット産業）の育成を二つの柱とし、イノベーション主導型の経済成長に路線を転換することを目的としている。【図2】政府は「タイランド4.0」の実現に向け、外国企業の投資を拡大させるべく、外国企業に対して過去最大の優遇措置を付与する投資戦略を発表した。具体的に

は、バンコク東部のチョンブリ県、ラヨン県、チャチュンサオ県の3県を「東部経済回廊（EEC）」として特定投資優遇地域に指定。当該地域の投資に対しては最長8年間の法人税免除に加え、その後5年間の法人税50%免除が受けられる優遇措置を決定した。日系企業も、2018年9月に日立がチョンブリ県でビッグデータを解析するソリューションセンターを開設した。

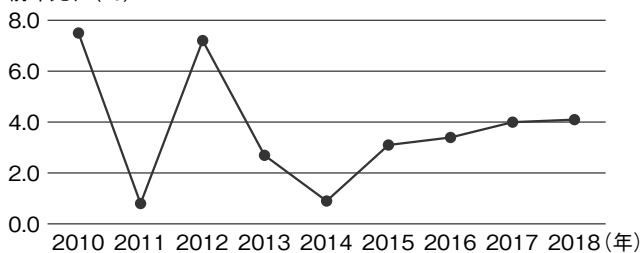
加えて、バンコクとEECを結ぶ高速鉄道建設を始め、ウタパオ空港の国際空港化、レムチャバン港・マプタプット港などのインフラ整備、ターゲット産業の育成、観光促進などに今後5年間で1兆5,000億バーツ（約4兆5,000億円）の予算を投じる計画を示した。

また、個人消費の低迷が問題となる中、2017年10月に低所得者層の生活支援を目的に財政措置\*2を行い、この効果によって個人消費が改善された。

さらに、もともと輸出依存比率（約70%）の高いタイ経済にとって、世界的な景気回復を受け輸出が増大したことも、経済成長の一因となった。

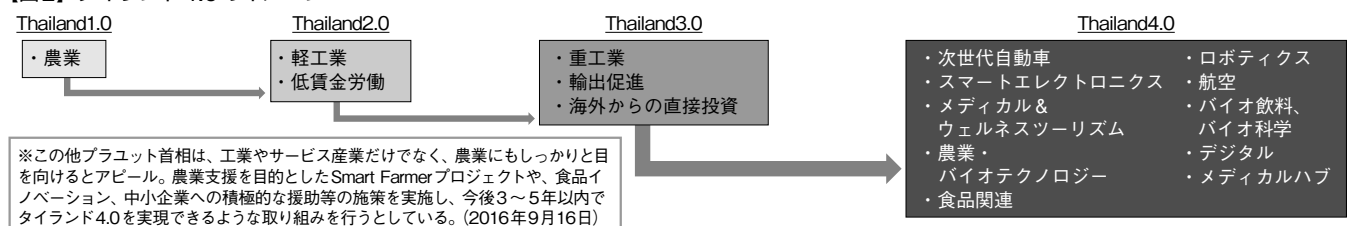
こうした外的要因や政府の各種政策などが奏功し、タイ経済は4年連続で対前年を上回る成長を達成。足下2018年における通年の経済成長率は、年間を通じて旺盛な民間消費の拡大が成長を牽引したほか、東部経済回廊（EEC）周辺を中心に、投資案件が増加したことにより、対前年比+4.1%と前年（同+4.0%）に続き2年連続で4%台の伸びとなった。

【図1】 タイの実質GDPの推移  
前年比、(%)



(出所) タイ国家統計局

【図2】 タイランド4.0のイメージ



(出所) JETRO

※この他プラユット首相は、工業やサービス産業だけでなく、農業にもしっかりと目を向けるとアピール。農業支援を目的としたSmart Farmerプロジェクトや、食品イノベーション、中小企業への積極的な援助等の施策を実施し、今後3~5年以内でタイランド4.0を実現できるような取り組みを行うとしている。(2016年9月16日)

\*1) 「タイランド4.0」は、ドイツ政府の「インダストリー4.0」を倣ったものと言われている。  
\*2) 政府は低所得者層の生活支援を目的に「福祉カード」を導入。1,167万人に支給された。年収に応じた生活支援金が政府から毎月振り込まれる。年収3万バーツ未満が300バーツ、同3万バーツ以上10万バーツ未満が200バーツ。

連載  
海外経済の  
潮流

このように好調なタイ経済であるが、政治的混乱による経済の下振れリスクを抱えている点には留意が必要である。

タイでは、2005年頃からタクシン首相による政治運営の是非をめぐる政治的混乱が続いてきた。【図3】タクシン派（農民・低所得者）と反タクシン派（都市部の中所得層・特権階級等）との政権争いが恒常的に続いており、再三タイ経済に悪影響を与えている。この政治的混乱が繰り返される背景には、地域間での所得格差がある。

国家経済社会開発庁(NESDB)が公表しているGRP\*3(Gross Regional Product)によると、名目GRPの地域別シェアは、バンコク周辺が47%と最も高く、次いで日系企業が集積する東部(17%)と続いている。他方、タイの地域別人口構成比を見ると、最も人口が多いのは東北部(28%)であり、次いでバンコク及びバンコク周辺部(23%)となっている。

また、1人当たりGRPを比較すると、最も多いのが東部(約43万バーツ)、次いでバンコク周辺部(約41万バーツ)となっている。他方、東北部(約7万

バーツ)は最下位となっており、東部と東北部とでは1人当たりのGRPに約6倍の差がみられる。【図4】東部には、自動車産業や電気・家電、一般機械など、高付加価値な工業製品の製造拠点が多数存在する一方で、東北部の主要産業は農業である。この産業構造が地域の所得格差を生んでいる。

政府もバンコク及び周辺部に一極集中する投資を地方に分散させようと、投資優遇措置の差別化、基盤インフラ・工業団地などの整備を行い、地方に産業集積を作るなどの取組をしており、また、政府主導による地方経済対策も実施しているが、目立った効果は現れていない。企業の投資意欲をいかに地方に向けるかが、今後の課題と言えよう。

なお、今後のタイ経済については、緩やかな減速が見込まれている。【図5】下院での議席が辛うじて過半数を上回る状況である反タクシン派が、安定した政権運営ができるかどうか不透明である点や、長期にわたる米中の貿易戦争や、中国経済の減速などの外部リスクが、タイ経済に不透明感を与えかねないといった点などが指摘されている。引き続きタイ経済について注視していきたい。

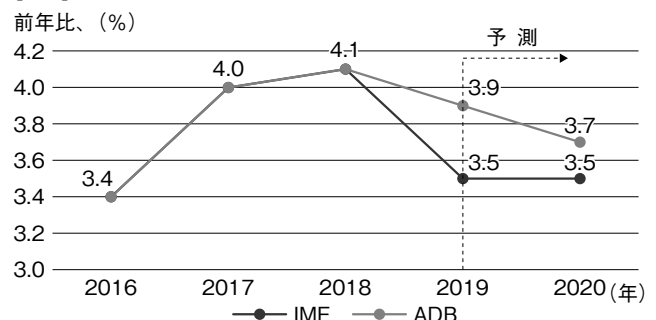
(注) 文中、意見に係る部分は全て筆者の私見である。

【図3】近年タイで起きたデモやクーデターの事例

年月	出来事
2006年9月	軍事クーデター発生、10月にスラユット暫定軍事政権発足
2008年2月	民政移管、総選挙でタクシン派のサムック政権発足
11月	反タクシン派がスワンナブーム国際空港、ドムアン空港を不法占拠
2010年3月	最高裁によるタクシン一族の資産没収判決を受け、タクシン派がバンコクで大規模デモ(約10万人が参加、91名の死者)
2011年7月	下院選挙でタクシン派のタイ貢献党が過半数の議席を獲得し、タクシン実妹のインラック氏が首相に就任
2013年11月	タクシン元首相の帰国を可能とする恩赦法案に反対する反タクシン派の大規模デモが発生
2014年1月	インラック政権打倒や総選挙阻止を訴える反タクシン派がバンコクの主要交差点を封鎖
2月	下院選挙実施。反タクシン派の妨害により多くの選挙区で投票を実施できなかったが、タクシン派が勝利してインラック政権が継続
5月	プラユット陸軍司令官率いる軍がクーデターを実施
9月	プラユット氏が首相就任、軍事政権発足

(出所) 各種報道等

【図5】タイ経済の見通し



(出所) IMF, ADB

【図4】地域別1人当たりGDP及び地域別世帯所得層分布(2015年)

地域別	一人当たりGDP (バーツ)	月当たり所得												
		低所得層	ローワーミドル	アッパーミドル	富裕層	全国平均	バンコク都市圏	中央部	北部	東北部	南部			
バンコク及び周辺部	410,617	1万バーツ以下 (~300ドル)	1万~3万バーツ (300-900ドル)	3万~5万バーツ (900-1,500ドル)	5万~10万バーツ (1,500-3,000ドル)	10万バーツ以上 (3,000ドル~)	100	100	100	100	100	100	100	100
(うちバンコク都)	513,397													
東部	432,712													
中央部	251,392													
西部	135,262													
南部	130,978													
北部	93,058													
東北部	70,906													
全国平均	203,356													

(出所) NESDB、タイ国家統計局、JETRO

\*3) GRPはGDPを地域別にブレイクダウンした数値である。

連載  
潮流  
海外経済の